

貸借対照表

2021年 9月 30日現在

株式会社友栄
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	586,378,479	608,762,343	負債	669,476,434	413,386,536
現金	9,998	173,519	流動負債	588,411,427	324,004,307
当座預金	47,274,792	79,793,381	支払手形	38,298,856	69,220,543
普通預金	99,307,332	162,401,098	電子記録債務	40,348,660	
別段預金			買掛金	40,159,638	46,124,156
通知預金			短期借入金	430,000,000	150,000,000
定期預金			未払金	15,382,956	16,012,477
その他預金			未払費用	3,384,337	3,619,993
(現預金計)	146,592,122	242,367,998	未払法人税等	12,456,700	18,932,500
受取手形	29,821,719	17,924,808	繰延税金負債		
売掛金	161,388,026	177,515,091	未払消費税等		11,404,700
有価証券			預り金	165,262	171,107
短期貸付金			従業員預り金		
製品・商品	171,592,420	144,967,674	前受金	415,018	518,831
仕掛品			前受収益		
原材料・貯蔵品			保証金		
前渡金	71,829,719	26,131,034	仮受金		
前払費用			仮受消費税等		
繰延税金資産			賞与引当金	7,800,000	8,000,000
未収入金			その他流動負債		
仮払金	113,525	90,266			
仮払消費税等	5,270,400		固定負債	81,065,007	89,382,229
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 229,452	△ 234,528	長期預り保証金		
			繰延税金負債	81,065,007	89,382,229
固定資産	861,375,968	556,153,038	退職給与引当金		
有形固定資産	284,926,560	276,863,527	役員退職慰労引当金		
建物	42,374,161	34,195,276	リース負債		
構築物	155,706	194,295			
機械装置					
車輛運搬具	5	5			
工具器具備品	115,900	193,163	純資産	778,278,013	751,528,845
土地	242,280,788	242,280,788	株主資本	624,712,030	582,207,084
リース資産			資本金	33,550,000	33,550,000
減価償却累計額			資本剰余金	11,550,000	11,550,000
無形固定資産	344,282	552,460	資本準備金	11,550,000	11,550,000
電話加入権	290,914	290,914	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	579,612,030	537,107,084
営業権			利益準備金	8,387,500	8,387,500
ソフトウェア	53,368	261,546	その他利益剰余金	571,224,530	528,719,584
リース資産			別途積立金	300,000,000	300,000,000
投資等	576,105,126	278,737,051	退職給与積立金		
投資有価証券	247,687,000	271,760,000	繰越利益剰余金	271,224,530	228,719,584
関係会社株式	323,402,000		(当期利益)	59,904,946	57,980,046
出資金					
長期貸付金					
破産・更生債権			評価・換算差額等	153,565,983	169,321,761
長期前払費用			その他有価証券換算差額金	153,565,983	169,321,761
繰延税金資産	4,981,446	6,942,371			
その他投資	34,680	34,680			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	1,447,754,447	1,164,915,381	合計	1,447,754,447	1,164,915,381
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	43.15%	49.98%
流動比率	99.65%	187.89%
ROE(自己資本利益率)	9.59%	9.96%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②棚卸資産

商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 59,904,946 円